

# 中山間地域における社会的企業の役割と成立条件

## ー 沖縄・宮城・京都の事例調査を中心にー

萬田 剛史\*

### 1. はじめに

「地方の衰退が激しい」と言われて久しい。1950年代以降の高度経済成長期には、既にその兆候が表れていた。多くの地方の農山漁村から、若者が東京や大阪といった大都市圏へと職を求めて移り住んだ。

そうした状況下で、次第に地方、特に農山漁村から若者だけでなく、人がいなくなったという事態が政府によって認識されるようになってきた。つまり、人口移動による地方の衰退を政府が把握するようになってきたのである。それを如実に表わしたのが、1967年の経済発展計画である。この計画において初めて、「過疎」という言葉が出てきた。

その後、1970年に過疎地域対策緊急措置法が制定されたのをはじめ、1980年には過疎地域振興特別措置法、1990年には過疎地域活性化特別措置法、そして、2000年には過疎地域自立促進特別措置法が制定された。その他にも、離島振興法や半島振興法等といった、地方の衰退を止めるための様々な対策がなされた。その結果、地方のインフラ整備等は進んだものの、地方の衰退を止めるまでには至っていない。

特に近年においては、「限界集落<sup>1</sup>」という言葉が知られるように、地方の衰退は深刻である。そこで、本稿では、有効な対策を打ち出す前段階の基本的な部分として、今ある生活をいかにして維持していくかという視点に基づき、考察を行っていくこととする。

### 2. 地方の現状

図1は、過疎地域<sup>2</sup>とそれ以外の非過疎地域の人口変動を示している。

---

\* 関西学院大学大学院総合政策研究科博士課程前期課程 (ajn28949@kwansei.ac.jp)

<sup>1</sup> 大野（2005）によれば、「限界集落」とは、「65歳以上の高齢者が集落人口の50%を超え、独居老人世帯が増加し、このため集落の共同活動の機能が低下し、社会的共同生活の維持が困難な状態にある集落」のことを指す。

実際には地方だけでなく、東京都の新宿区にも65歳以上の住民が半数を超える大規模都営団地が出現するなど、都心部にも今後限界集落と同様の状況が生じる可能性は十分にあり得る。

<sup>2</sup> 過疎地域に指定される要件は、現在施行されている「過疎地域自立促進特別措置法（以下自立促進法）」によって以下のとおり定められている。

財政力指数（平成8～10年度）が0.42以下、公営競技収益が13億円以下で、①昭和35年～平成7年の人口減少率が0.30以上、②昭和35年～平成7年の人口減少率が0.25以上で65歳以上人口比率が0.24以上、③昭和35年～平成7年の人口減少率が0.25以上で15～29歳人口比率が0.15以下、④昭和45年～平成7年の人口減少率が0.19以上、のいずれかに該当する市町村。ただし、①②③の場合、昭和45年～平

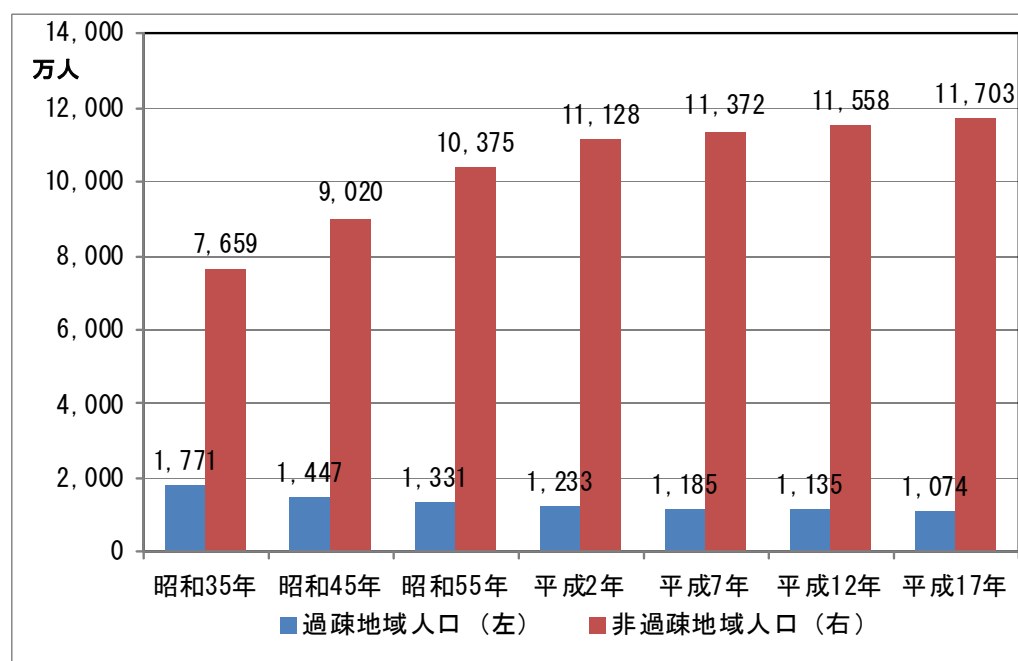


図1. 過疎地域と非過疎地域の人口変動

(出典) 総務省 HP「新たな過疎対策について」2008年11月1日閲覧

<<http://www.soumu.go.jp/c-gyousei/2001/kaso/pdf/note19.pdf>>

なお、以下では、この過疎地域を含む中山間地域<sup>3</sup>を「地方」と捉えた上で、論じていく。

図1からも明らかなように、いまだ過疎地域の人口は減少し続けている。それに追い討ちをかけるように、かつて地方の産業の中心であった農業も非常に厳しい局面を迎えている。現在、地方に多くを占める13万9千の農業集落の内、生産活動に不可欠である、地域

成7年の人口増加率が0.10以上である団体は除く。

なお、財政力指数とは、地方交付税額の算定の基礎となる指数であり、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源需要額に対する地方税等の税収の割合をいう。この数値が高く、1に近く或いは1を超えるほど財源に余裕（自主的な適応力）があることとなる。

ちなみに、平成12年国勢調査の結果による人口の年齢別構成が平成13年10月末に公表されたことから、自立促進法第32条の規定により、上記の要件を以下のとおり読み替えて、該当する市町村について平成14年4月1日付けで追加公示を行い、本法の規定を適用している。

財政力指数（平成10～12年度）が0.42以下、公営競技収益が13億円以下で、①昭和40年～平成12年度の人口減少率が0.30以上、②昭和40年～平成12年の人口減少率が0.25以上で65歳以上人口比率が0.24以上、③昭和40年～平成12年の人口減少率が0.25以上で15歳～29歳人口比率が0.15以下、④昭和50年～平成12年の人口減少率が0.19以上、のいずれかに該当する市町村。ただし、①②③の場合、昭和50年～平成12年の人口増加率が0.10以上である団体は除く。

<sup>3</sup>中山間地域の定義は明確ではない。概ね、a) 1995年の農業センサスによる分類である「都市的地域」「平地農業地域」「中間農業地域」「山間農業地域」のうちの「中間農業地域」と「山間農業地域」を中山間地域とする農林統計を基にした考えと、b) a)に、①特定農山村法（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律）②山村振興法③過疎地域自立促進特別措置法④離島振興法⑤半島振興法⑥沖縄振興開発特別措置法⑦奄美諸島振興開発特別措置法⑧小笠原諸島振興開発特別措置法の以上8つの法に指定された地域を加えたものを中山間地域とする考えがある。ここで、b)の考えに従うと、過疎地域は中山間地域に含まれることになり、b)の考えをとることで、農山村地域だけでなく、漁浦地域を含めた村落を含めることになる。本稿ではb)の立場から、中山間地域という言葉を使うこととする。

資源の利用や維持管理を共同で行う等の機能を有していることが確認されたのは、11 万 900 集落である<sup>4</sup>。つまり、約 3 万近くの農業集落が崩壊、もしくは、それに近い状況に置かれている。さらに、市町村への調査によると<sup>5</sup>、高齢者の割合が 50%以上の集落のうち、4 割が集落の機能が低下、または集落の維持が困難とされている。また、今後 10 年以内で、423 もの集落が実態として無人化し、通年での居住者が存在しない「消滅集落」となる可能性がある。こうした数字からも、地方の衰退が激しいことが読み取れる。

しかし、その一方で、地方、特に過疎地域を含む中山間地域の重要性はかつてから指摘されていた。ここで、中山間地域の概要を表 1 において確認しておく。

表 1. 中山間地域<sup>6</sup>の全国にしめる割合

	全国	中山間地域
総面積 (H12) (千ha)	37,172 (100%)	25,507 (69%)
耕地面積 (H13) (千ha)	4,798 (100%)	2,004 (42%)
林野面積 (H12) (千ha)	24,918 (100%)	20,083 (81%)
総農家数 (H12) (千戸)	3,120 (100%)	1,354 (43%)
農業粗生産額 (H12) (億円)	92,574 (100%)	34,168 (37%)

(出典) 農林水産省中山間整備推進室ホームページ。2009 年 1 月 17 日閲覧

<<http://www.maff.go.jp/nouson/chiiiki/home/chuusankansitsu/data/q-a/q-a1.html>>

表 1 が示すように、中山間地域は国土の約 7 割、農業粗生産額の約 4 割を占めている。そうしたことから、中山間地域は、①新鮮な食糧の国内自給機能、②国土の保全・安全管理上の機能、③健全な国民生活に欠かせない自然環境および生態系保全、といったものを担っているだけでなく、④生活体験による人間的な信頼関係の育成、⑤伝統文化の継承、といった文化的な機能も担っており<sup>7</sup>、地方・中山間地域の崩壊は日本全体の危機を意味することになる。

このように中山間地域は重要な機能を担っているにもかかわらず、先述のとおり戦後の高度経済成長下における都市部への人口流出だけでなく、ガット・ウルグアイラウンド開始をはじめとする、グローバル化に伴う農業環境の変化など、中山間地域を取り巻く環境は悪化の一途を辿り続けている。

そうした中山間地域（条件不利地域<sup>8</sup>）の状況を打開するために、1960 年代から既に人

<sup>4</sup> 農林水産省ホームページ『平成 19 年度 食料・農業・農村白書』pp.146～147。2009 年 1 月 17 日閲覧  
<[http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w\\_maff/h19/pdf/z\\_1-2-3.pdf](http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h19/pdf/z_1-2-3.pdf)>

<sup>5</sup> 脚注 3 に同じ。

<sup>6</sup> 明確に記載されていないため、ここでの中山間地域の概念は脚注 3 の a) もしくは b) のどちらの考えに従ったものかは不明である。

<sup>7</sup> 保母 (1996)、丸山 (2006)、田畑 (1999) を参考にした。

<sup>8</sup> 脚注 3 と関連するが、詳しくは条件不利地域という言葉を定義している柏 (2002) pp.13～15 を参照されたい。その他にも、小田切 (1994) のような、中山間地域（本書では中山間地帯としている）を既往文献等によってとらえることは困難とした上で、中山間地域という言葉の上での地域分類等の妥当性の検討をすべきという指摘も存在している。詳しくは小田切 (1994) pp.1～24 を参照されたい。また、矢内 (2008) は、柏とは異なる意味で条件不利地域という言葉を使用し、それがすなわち中山間地

口問題に関する研究が始まり、1970年代には、人口問題の研究が進むと同時に、内発的發展論が唱えられるようになった。その後、1980年代には内発的發展論の限界が明らかになりつつある中、集団営農や資源管理論、そして、第三セクターによる直接耕作といった新たな農業担い手論が展開された。そうした研究の展開を踏まえて、1990年代からは、EUの条件不利地域政策を基にした日本型条件不利地域政策の模索が行われつつ、グリーン・ツーリズムや都市農村交流の展開の必要性が強調されるなど、新たな局面を迎えている。しかし、未だ有効な中山間地域の維持や再生の理論の確立にまでは至っていない。

その理由として、都市との交流や、集落の活性化の前に、現状をどう維持していくのかという視点が抜け落ちてしていると筆者は考えている。現状を維持してはじめて、交流・活性化ということを考えられるのではないだろうか。そこで、次章からは、今ある生活のレベル生活必需品の買出しの便利さ等一を維持するという役割を担いつつある社会的企業に焦点を当てて、その事例調査も交えながら議論を展開していくこととする。

### 3. 社会的企業

#### 3.1 社会的企業とは

はじめに、「社会的企業」という言葉であるが、いまだ明確な定義がなされていない。現状においては、研究者によって様々な定義、条件付けなどがなされている<sup>9</sup>。そうした状況下で、本稿では、J・ドゥフルニ（以下ドゥフルニ）の議論を参考に、考察していくこととする。ドゥフルニは、社会的企業の基準として、経済的・企業家的側面における「四つの経済的基準」、起業組織の社会的側面における「五つの社会的指標」を挙げている<sup>10</sup>。

「四つの経済的基準」とは、①サービスの生産・供給の継続的活動、②高度の自律性、③経済的リスクの高さ、④最少量の有償労働であり、「五つの社会的指標」とは、①コミュニティへの貢献という明確な目的、②市民グループが設立する組織、③資本所有に基づかない意思決定、④活動によって影響を受ける人々による参加、⑤利潤分配の制限、である。

以降では、ドゥフルニが挙げた以上の基準を満たし、特に購買を中心にして活動している組織を本稿での社会的企業とする。そして、その社会的企業がいかにして中山間地域において成り立ち得るのか、その成立条件と課題を探っていくこととする。

#### 3.2 先進事例地における社会的企業の概要

本節においては、筆者の調査結果をまとめ、それを基に先進事例の共通項を探ることとする。なお、調査の詳細は、以下のとおりである。

---

域であると位置づけている。詳しくは矢内（2008）p.15を参照されたい。

<sup>9</sup> 社会的企業の特徴を簡潔にまとめている柏・白石・重藤（2007）pp.7～8を参照されたい。

<sup>10</sup> C.ボルザガ，J.ドゥフルニ（2004）pp.26～29。

- ①沖縄県、共同店へ運営形態、収支状況等の聞き取り調査（調査地：国頭郡国頭村、大宜味村 調査日：2008年9月24日～9月28日）
- ②宮城県丸森町「大張物産センターなんでもや」店長佐久間憲治氏へ運営形態、収支状況等の聞き取り調査（調査日：2008年8月24日）
- ③京都府美山町（現南丹市）元美山町助役の小馬勝美氏および有限会社ネットワーク平屋取締役総務部長の寺井憲治氏へ「ふらっと美山」の運営形態、収支状況等の聞き取り調査（調査日：2007年12月13日）

### 3.2.1 事例①沖縄県一共同店（共同売店）<sup>11</sup>

今回の調査のうち、沖縄県においては国頭郡国頭村の奥共同店、大宜味村の喜如嘉共同店、謝名城共同店で主に共同店の代表の方へヒアリング調査を行った。

それぞれの共同店は、沖縄の北部に位置しており、奥共同店は名護から約55キロ離れた、沖縄本島で最も北にある共同店である。そして、喜如嘉および謝名城は名護から約25キロ北に離れている。表2に、今回の調査で訪れた共同店の概要を示しておく。

表2. 調査で訪れた共同店の概要<sup>12</sup>

	奥共同店	喜如嘉共同店	謝名城共同店
区の人口	210（2008年10月末）	442（2008年10月末）	195（2008年10月末）
店員数	3名（2名はパート雇用）	4名（2名はパート雇用）	2名（2名ともパート雇用）
営業時間、定休日	（4月～9月）7時～19時 （10月～3月）7時～18時 第3水曜休	7時～20時 日曜日は8時～20時 年中無休	（4月～9月）7時～21時 （10月～3月）7時～20時30分 第3日曜日休（1ヶ月に5週ある場合は第2および第4日曜日）
運営形態	株方式	請負（入札）方式	直接運営方式
行政などからの補助金	なし	なし	不明

（出典）筆者のヒアリング調査を基に作成

また、写真2、写真3にあるように、共同店には、お菓子から肌着まで必要最低限の生

<sup>11</sup> 沖縄県本島、特に北部の方に関しては、概ね一つの区（字）に、共同店という、日常生活における生活必需品を扱う店舗が存在する。今回調査した中で、奥共同店は沖縄県の中でも一番歴史のある共同店であり、1906年に設立された。過去においては、日常生活における生活必需品だけでなく、その生活必需品の売買による利益で奨学金制度を運営するなど、様々な事業を展開していた。現地の方へのヒアリング調査によると、かつては、沖縄県のどの区（字）にも共同店は存在したが、近年は減少傾向にあるという。沖縄国際大学南島文化研究所の調査によると、1970年代末期には沖縄全土に120もの共同店が存在していたが、2002年には半数近くの数に減少したとのことである（『共同店ものがたり』という2006年に発行された雑誌によると、沖縄県全域での共同店数は68とのことである）。なお、筆者は共同店の詳細を把握するまでに至っておらず、今後、より詳細な調査が必要である。

また、区（字）に関しても同様で、今後詳細な調査が必要である。この区（字）というユニットは沖縄独特のものであると考えられる。本土で言う、集落のイメージに近いと考えられる。

<sup>12</sup> なお、奥共同店と喜如嘉共同店において、行政などからの補助金がないとなっているが、実際は、1971年に制定された沖縄振興開発特別措置法やそれを引き継いだ形の沖縄振興特別措置法等があり、何らかの補助もしくは、それに等しいものがあつた可能性がある。次回調査で明らかにしたい。

活必需品が揃えてある。奥共同店の場合、生鮮食品から日用雑貨までおよそ 2300 品目を揃えているとのことであった<sup>13</sup>。値段に関しては、例えば 500ml のペットボトル飲料の値段が 147 円と本土の定価と大きな違いは見られなかった。

この他にも、薬<sup>14</sup>や共同店付近の住民が作った野菜を販売するコーナーもあり、昔でいう、万屋的な機能を担っていると言える。さらに、写真.4 で見られるように、近所の住民が共同店前で話をしている様子が各地の共同店で見られた。このことから、共同店は地域の人々にとって重要な場となっていることがうかがい知れた。



写真.1：奥共同店。左手にはガソリンスタンドを併設している。2008 年 9 月 25 日撮影。なお、本稿の写真は全て筆者撮影。



写真.2：喜如嘉共同店。入り口から店内を撮影。基本的に共同店はこのように生活必需品を所狭しと並べている。手前には喜如嘉区でとれた野菜を販売している。2008 年 9 月 28 日撮影。



写真.3：喜如嘉共同店で販売されている薬。2008 年 9 月 28 日撮影。



写真.4：謝名城共同店前。軒先に近所の方 2 名が腰掛け、会話を楽しんでおられた。2008 年 9 月 28 日撮影。

<sup>13</sup> 小さな共同店でも 300～500 品目は揃えている。金城（2003）p.17 参照。

<sup>14</sup> 喜如嘉共同店のみの事例。お店の方に薬事法等による問題はないのかと尋ねたが、昔からずっと置いてあるので詳細は分からないとのことであった。

共同店の運営形式を大別すれば、表3のように3つになる。1つ目の株方式とは、集落の全世帯もしくは全員が出資し、共同店を運営する。次に、請負方式とは、共同店の運営代表者が集落に対して共同店の運営権を入札する方式のことである。そして、最後に直接運営方式であるが、これは、集落（区）によって組織された組合が直接共同店を運営する方式である。その他の特徴に関しては、表3を参考にされたい。

表3. 沖縄の共同店の運営方式<sup>15</sup>

	株方式	請負（入札）方式	直接運営方式
概要	集落（区）の全世帯または全員が株主となって共同出資し、共同店を運営する方式	共同店の運営代表が、集落（区）に対して共同店の運営権を入札する方式	集落（区）が組織した組合が共同店を運営する方式
メリット	安定した運営が可能	個々人の意見が通りやすい	出資金がいない
デメリット	個々人の意見が通りにくい	経営責任が運営代表にのしかかる	個々人の意見が通りにくい

（出典）筆者のヒアリング調査を基に作成

図2は奥共同店の年度別利益を示したものである。この図2からも明らかなように、平成8年に利益のピークを迎えたあと、減少の一途をたどり、平成16年に利益は過去最低の63,781円を記録している。こうした利益の減少傾向は、モータリゼーションの展開や名護市への大型スーパーの出店といった影響によるものと考えられる。

なお、奥共同店の店主（主任）である糸満盛也氏によると、以前はほとんどの利用者が地区住民であったのに対し、現在は地区住民6対外部からの客4という割合になったそうである。それに伴って、モータリゼーションの進行と大型スーパーの脅威を感じるようになってきたとのことであった。

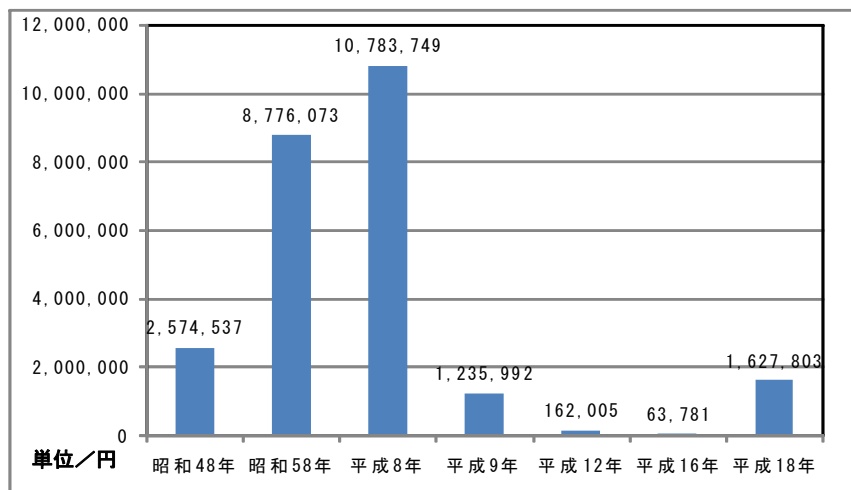


図2. 奥共同店年度別利益の推移

（出典）『奥共同店創立百周年記念誌』

<sup>15</sup> メリット・デメリットに関しては、ヒアリング調査を基に筆者が考えた。



### 3.2.2 事例②宮城県―「大張物産センターなんでもや」―

次に、宮城県丸森町大張地区の事例であるが、この丸森町は宮城県の南端、福島県との県境に位置している。この大張地区は丸森町の役場や商店などがある中心地と約 10 キロ離れている。

この大張地区では 2000 年に JA の支所が撤退、2002 年には地区唯一の小売店が廃業し、日々の買い物等において地区の住民が不便を強いられる中、2005 年に本事例で取り上げる「大張物産センターなんでもや」（以下、なんでもや）がオープンした。なお、大張地区となんでもやの概要は表 4 のとおり。

人口は 1057 人、イベント等がない限り通常の店員数は 2 名となっており、出資者 23 名と一口 2000 円の協力金出資者 200 名の出資によって、地域の万屋、すなわちお店の名前どおり「なんでもや」としてスタートした。なお、建物は JA の支所の跡地を安価で借り受ける等、行政関係の補助を受けている。

基本的に、なんでもやの扱う商品や運営形式等は、3.2.1 で取り上げた沖縄の共同店のそれと似ている<sup>16</sup>。しかし、沖縄の共同店と違って、写真 7 のように、独居老人へ調理済みの魚等を届けるための調理室がある。さらに、そこでの調理品を中心とした移動販売サービスを行っているという特徴がある。

表 4. 大張地区およびなんでもやの概要

地区の人口	1057人
店員数	2名（パート雇用1名。その他に臨時でたまにアルバイトとして手伝ってもらう人4名。）
営業時間、定休日	9時～18時（4月～11月は19時まで） 年末年始のみ休
運営形態	出資者23名 1,810,000円 協力金出資者200名 400,000円
行政などからの補助金	平成16年度丸森町商工会地域活性化補助金（25万円） 平成16年度丸森町まちづくり活性化支援補助金（10万円）

（出典）丸森町大張地区共同店舗大張物産センターなんでもや資料および筆者のヒアリング調査を基に作成

<sup>16</sup> なんでもや店主佐久間氏によると、なんでもやを出店する際、民俗研究家である結城登美雄氏のアドバイスから、沖縄の奥共同店を参考にした。同様の記載が、佐久間氏から頂いた『丸森町大張地区共同店舗大張物産センターなんでもや資料』にも存在する。





写真.5：なんでもや店内。写真の奥に写る脚立なども商品である。なお、値段であるが、沖縄の共同店と同様に、都心部の定価と変わりはない。以下、なんでもやに関する写真は全て 2008 年 8 月 24 日撮影。



写真.6：このように、近所の方が作った野菜も販売されている。



写真.7：なんでもや横にある調理室。店長の佐久間さんは調理師免許を保有、一人暮らしのお年寄りでも食べやすいように、ここで調理してから配達（移動販売）する。



写真.8：なんでもやの移動販売車。基本的に移動販売は、月曜日と木曜日である。（水曜日にも移動販売を行うこともある。）

図 3 はなんでもやの売上を示している。店主の佐久間憲治氏によると、1 年目は 70 万円ほどの黒字だった。

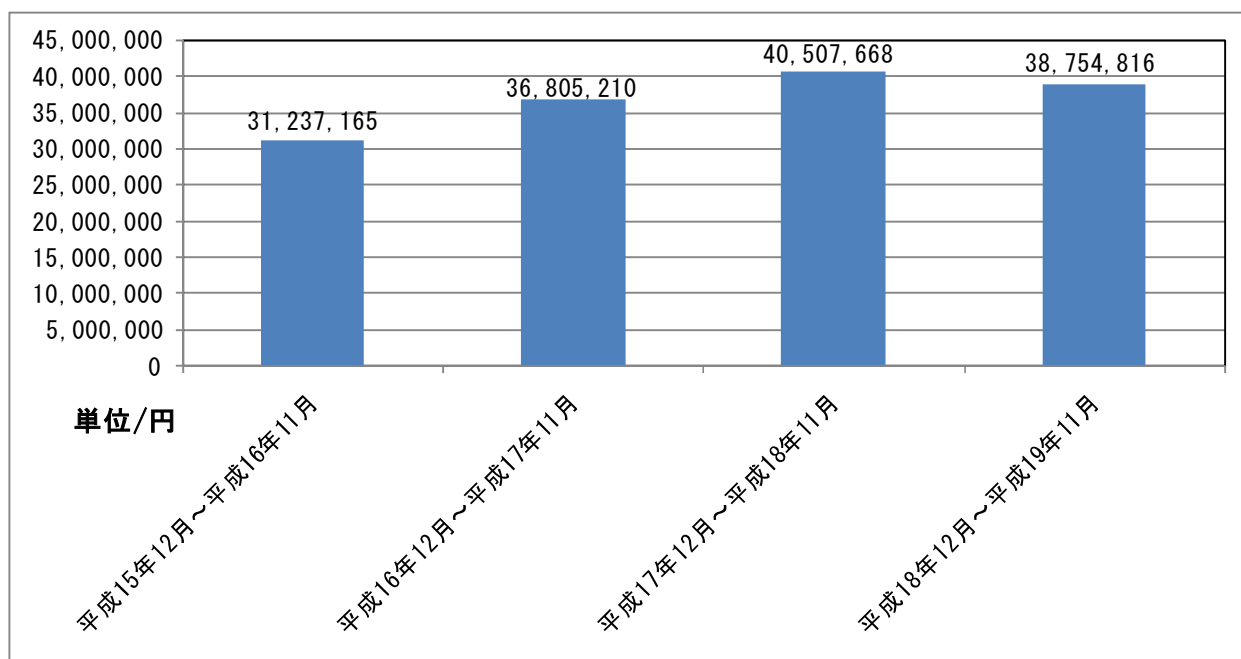


図3. 「大張物産センターなんでもや」売上推移表

(出典) 丸森町大張地区共同店舗大張物産センターなんでもや資料

### 3.2.3 事例③京都府—「ふらっと美山」—

最後に、京都府美山町（現南丹市）のふらっと美山という有限会社の事例を紹介する。このふらっと美山がある平屋地区は京都市中心部まで約47キロ離れており、隣のスーパーのある旧北桑田郡京北町（現京都市右京区）まで約17キロ離れている。

平屋地区のJA支店が閉鎖されることになり、住民有志が共同出資をして店舗の営業を引き継ぐと決断、名乗りを上げたメンバー87名のうち、18名で資本金300万円を負担、残りの69名は1口5万円の預かり金という形で出資協力をした。そして、2002年10月にふらっと美山の運営会社である(有)ネットワーク平屋が設立された。

このふらっと美山では住民用の購買部門だけでなく、道の駅を併設し、観光客向けの商品を販売する部門も設置されている。さらに、目の前に市役所の支所機能をもった地域振興会<sup>17</sup>という行政施設がある点にも特徴がある。

表5は平屋地区とふらっと美山の概要を示したものである。人口が967人、有限会社形式をとっているため、役員6名、幹事2名、店舗スタッフ6名と他の事例よりスタッフが多いことが特徴として挙げられる。なお、行政などからの補助としては、建物自体を市から借り受けているという点が挙げられる他、道の駅に指定されているため国交省からも補

<sup>17</sup> なお、小馬氏と寺井氏によると、南丹市に合併後、各地域振興会に市の職員が1人派遣されるのみとなり、もう1名は嘱託職員として地元で人材を選ぶようになったという。また、市から派遣されている職員の任期も合併前は数年間が当たり前だったが、合併後は1年の任期になったという。なお、美山町の地域振興会に関しては、白石（2007）を参照されたい。

助金が支給されている可能性があり、今後、その詳細を調査する必要がある。

表6は、旧美山町内にある各有限会社の売上を示したものである。旧美山町内には5つの地区（知井、平屋、宮島、鶴ヶ岡、大野）がある。そのうち4つの地区にふらっと美山のような、購買組織を備えた有限会社が存在している。なお、ふらっと美山の売上が他の有限会社よりも大幅に多いのは、かやぶき屋根で有名なかやぶきの里に一番近くかつ道の駅を併設しているためであると推測出来る。

表5. 平屋地区および「ふらっと美山」の概要

地区の人口	967人（2008年10月末）
店員数	役員6名、幹事2名、店舗スタッフ6名（パート雇
営業時間、定休日	5～9月：8時～18時 10月～4月：8時～17時
運営形態	有限会社、資本金300万円、出資者87名（1口5万円）、預かり金345万円
行政などからの補助	ふらっと美山の建物は市の所有（ネットワーク平屋が指定管理者）。美山町時代に町が過疎債を活用してJAから買い取り。

（出典）寺井氏から頂いた資料および小馬氏、寺井氏へのヒアリング調査をもとに作成



写真. 9: ふらっと美山の店内。手前に観光客向けの特産品が並んでおり、左手奥に平屋地区住民用の生活必需品が並んでいる。以下のふらっと美山に関する写真は全て2007年12月13日撮影。



写真. 10: ふらっと美山店内左奥の平屋地区住民用の生活必需品販売コーナー。



写真. 11：このように文房具用品も揃っている。



写真. 12：ふらっと美山前の行政施設、平屋振興会。

表 6. 美山町各有限会社の売上実績

地区名	知井	平屋	宮島	鶴ヶ岡	大野
有限会社名	(有)知井の里 ショップ21	(有) ネットワー ク平屋 ふらっと	—	(有) タナセン	(有) 大野屋
H15	26, 271	109, 260	—	52, 000	55, 390
H16	27, 458	108, 790	—	43, 576	59, 448
H17	25, 234	136, 723	—	42, 127	62, 030
H18	26, 439	161, 880	—	44, 832	58, 350

※単位：千円 ※ショップ 21、大野屋については決算による売り上げ。

※ネットワーク平屋は 7 月～翌 6 月の売上げ累計。 ※タナセンは決算時期が違いため昨年売上げ。

(出典) 小馬氏からいただいた資料より筆者作成。

#### 4. まとめ

ここでは、現段階での論点整理をした上で、今後の研究展望を述べていくこととする。

はじめに、調査で訪れた 3 事例ともに共通していた点だが、社会的企業が地域生活の中心になっており、非常に重要な役割を果たしていることが分かった。おそらく、今回の調査対象地に社会的企業が存在していなければ、各々の地域における人々のつながりはより希薄なものになっていたであろう。

次の共通点として、各社会的企業は概ね数名の有給店員を一パート形式がメインであるが一雇っているということが挙げられる。

そして、宮城県と京都府の事例においては、人口が 900～1000 人程度の地区において、行政等の補助があった場合、立ち上げ時の資金は 250 万円～650 万円程で社会的企業の運営を始めていた。しかし、各店舗とも売上げのみの公表で、現段階では、筆者は利益まで把握出来ていない。さらに、各々のヒアリング先において、店舗の運営が厳しいという声を耳にした。



また、沖縄県の共同店のように、購買機能のみを有する<sup>18</sup>社会的企業の形態では、今後の運営はますます厳しくなることが予想される。そこで必要なのは、例えば、3.2.2 で取り上げたなんでもやのように、調理施設を備えたり移動販売を行ったりすることや、3.2.3 のふらっと美山のように、行政施設との距離が近い（行政施設とセットになっている）といったような、購買機能のみを有する社会的企業に新たな特徴や機能を加えることではないだろうか。

そこで、後藤他（2008）による、山口県の中山間地域に、医療・福祉、交通等を考慮したワンストップサービスの仕組みをつくり、そこにデリバリー機能を併せた「健康福祉コンビニ」構想は、今後の社会的企業のあり方を考える上で示唆に富むものである。その他にも社会的企業の機能として、都市部の福祉施設と連携する形で福祉機能<sup>19</sup>を、付加することも可能であろう。

なお、社会的企業の運営においては、店長（沖縄県の事例では主任）に掛かる負担が大きいが懸念される。今回取り上げた事例のうち、特に、沖縄の共同店と宮城県のなんでもやの場合、店員数は多いわけではなく、また、運営責任が店長（主任）に集中する可能性がある。今後いかにして店長（主任）の負担を軽減するのかといったことも検討すべき課題である。

最後に、今後の調査においては、社会的企業立ち上げの際の初期費用や運営費用の詳細を明確にすることで、中山間地域における社会的企業の成立条件を明らかにする必要がある。そして、特に沖縄県と宮城県の事例に関してだが、なぜ、小規模なマーケット内で、社会的企業が成り立っているのかということを明らかにしなければならない<sup>20</sup>。そこには共同店を成り立たせる独自の方法が存在する可能性もあり得る。それらを解明することで、どの程度、行政側からの補助が必要か—宮城県や京都府の事例からも明らかのように、行政側からの何らかの補助なしに社会的企業は立ち上がらない—といったこと等が明らかになると思われる。

そうした段階を経て、社会的企業を軸にした普遍的な政策提言へ繋げたいと考えている。その結果、中山間地域の維持、もしくは活性化に役立てることが出来れば幸いである。

<sup>18</sup> 上地（2003）によると、沖縄県の共同店の中でも、名護市久志の嘉陽共同店では弁当を作り、地域の高齢者に届けるサービスを実施している。それ以外にも現金の管理を含めた高齢者への安否確認や健康チェックを行っている共同店もあるという。このように、沖縄県の共同店においても、購買機能以外の特徴や機能を有する事例がわずかながら見られるようである。

<sup>19</sup> 沖縄県の共同店における福祉機能に関して、上地（2003）が論じている。参照されたい。

<sup>20</sup> 例えば、沖縄県での調査において国頭村の伊部という区（字）の共同店も取材したが、伊部自体には戸数は4軒のみ、住民は8名ほどしかいないという。さらに、その共同店は現在、個人で経営されている、つまり、個人商店と何ら変わりがないとのことであった。店先の道路も交通量の多い道ではなく（すぐ先に砂浜があり、夏は賑わうそうである）、経営が成り立っているというのが不思議であった。

【参考文献・参考 URL・参考資料】

- C.ボルザガ, J.ドゥフルニ (内山哲朗・石塚秀雄・柳沢敏勝訳) (2004)『社会的企業 (ソーシャルエンタープライズ)―雇用・福祉の EU サードセクター―』日本経済評論社。
- 後藤みゆき・田中マキ子・森口覚・小川全夫 (2008)「中山間地域再生に向けた健康福祉コンビニ構想の有効性の検討―第2報:小規模・高齢化集落の課題―」『山口県立大学大学院論集』第9号、pp.161―176。
- 保母武彦 (1996)『内発的發展論と日本の農山村』岩波書店。
- 柏雅之 (2002)『条件不利地域再生の論理と政策』農林統計協会。
- 柏雅之・白石克孝・重藤さわ子 (2007)『生存科学シリーズ4 地域の生存と社会的企業―イギリスと日本との比較をととして―』公人の友社。
- 金城一雄 (2003)「共同店の歴史展開と現状」『沖縄大学地域研究所所報』第29号、pp.5―23
- 丸山博 (2006)『内発的發展と地域社会の可能性―徳島県木頭村の開発と住民自治―』法律文化社。
- 小田切徳美 (1994)『日本農業の中山間地帯問題』農林統計協会。
- 大野晃 (2005)『山村環境社会学序説: 現代山村の限界集落化と流域共同管理』農山漁村文化協会。
- 白石克孝 (2007)「中山間地域再生のための協働システムと社会的企業」『龍谷法学』第39巻第4号、3月。
- 田畑保 (1999)『中山間の定住条件と地域政策』日本経済評論社。
- 上地武昭 (2003)「共同店と地域福祉展開の可能性―超高齢地域における共同店の位置と役割―」『沖縄大学地域研究所所報』第29号、pp.55―66
- 矢内諭 (2008)『自立・交流する中山間地域―東北農山漁村からの地域デザイナー』昭和堂。
- 財団法人ふるさと情報センター (1999)『改訂版中山間地域対策ハンドブック』大成出版社。
- 農林水産省 HP『平成19年度 食料・農業・農村白書』、2009年1月17日閲覧。  
<[http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w\\_maff/h19/pdf/z\\_1-2-3.pdf](http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h19/pdf/z_1-2-3.pdf)>
- 農林水産省 HP『農林水産省中山間整備推進室ホームページ』、2009年1月17日閲覧。  
<<http://www.maff.go.jp/nouson/chiiki/home/chuusankansitsu/data/q-a/q-a1.html>>
- 島根県 HP『島根県:「中山間地域」のその他の定義』、2008年12月20日閲覧。  
<[http://www.pref.shimane.lg.jp/chiikiseisaku/chusankan\\_k/chusankan-jyourei/teigi\\_sonota.html](http://www.pref.shimane.lg.jp/chiikiseisaku/chusankan_k/chusankan-jyourei/teigi_sonota.html)>
- 総務省 HP『新たな過疎対策について』、2008年11月1日閲覧。  
<<http://www.soumu.go.jp/c-gyousei/2001/kaso/pdf/note19.pdf>>
- 小馬氏および寺井氏から頂いたネットワーク平屋とふらっと美山に関する資料
- 季刊カラカラ別冊 (2006)『共同店ものがたり』伽楽可楽。
- 丸森町大張地区共同店舗大張物産センターなんでもや資料
- 奥共同店創立百周年記念誌 (2008)